# 99日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

#### 平3-152897 ⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

®Int. Cl. 5

⑫発

勿出

明 者

願 人 識別記号

广内整理番号

@公開 平成3年(1991)6月28日

H 05 B 33/14 C 09 K 11/06

6649-3K Z 7043-4H

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全16頁)

エレクトロルミネツセンス案子 64発明の名称

> 願 平1-289907 ②特

願 平1(1989)11月9日 23出

海 林 弘 ⑫発 明 者 東 @発 明 者 楠 本

正

- 311 地 潮 細 出光興産株式会社

個代 理 人 弁理士 大谷 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

# 明細型

## 1. 発明の名称

エレクトロルミネッセンス案子

# 2. 特許請求の範囲

- (1) 有機エレクトロルミネッセンス材料部及び 該エレクトロルミネッセンス材料の発光を吸収し 可視光の蛍光を発光する蛍光材料部を有するエレ クトロルミネッセンス案子。
- (2) 有機エレクトロルミネッセンス材料部が近 紫外発光をするものであり、蛍光材料部がその発 光を吸収し背色から赤色までの可視光を発光する ものである錆求項1のエレクトロルミネッセンス 第子。
- (3) 有機エレクトロルミネッセンス材料部が背 色発光をするものであり、蛍光材料部がその発光 を吸収し背縁色から赤色までの可視光を発光する ものである請求項1のエレクトロルミネッセンス 索子。
- (4) 有機エレクトロルミネッセンス材料部が近 紫外あるいは背色発光をするものであり、蛍光材

料部がその発光を吸収し可視光を発光するもので ある請求項1のエレクトロルミネッセンス案子。

- (5) 蛍光材料郎が複数の蛍光材料からなる欝求 項1のエレクトロルミネッセンス案子。
- (6) 有機エレクトロルミネッセンス材料部及び 蛍光材料部を積層してなる請求項1のエレクトロ ルミネッセンス第子。
- (1) 有機エレクトロルミネッセンス材料部及び 蛍光材料部を並列に横置してなる請求項1のエレ クトロルミネッセンス案子。
- 3. 発明の詳細な説明

# (産業上の利用分野)

本発明はエレクトロルミネッセンス案子に関し、 詳しくは比較的安価で容易に作製でき、波長範囲 が広く背色から赤色までの可視光が得られるエレ クトロルミネッセンス案子に関する。

(従来の技術及び発明が解決しようとする課題) エレクトロルミネッセンス繋子(以下EL案子 という)は、自己発光のため視認性が高く、また 完全固体案子であるため耐衝撃性に優れるという 特徴を有しており、現在、無機、有機化合物を発 光層に用いた様々なEし案子が提案され、実用化 が試みられている。また、電場発光とそれを励起 光として用いる蛍光材料とを併用した構成の発光 案子が提案されており、下配の如き技術が開発さ れている。

例えば、特開昭60-25195号公報、同60 -170194号公報、同61-51796号公 報には、背縁色に発光する無機EL材料(例えば 2nS:CaCℓ、2nS:CuMn等)とローグミ ン系の蛍光色素との混合物を発光層として用い、 白色発光を得るEL素子が提案されている。これ らの提案によると、EL材料と蛍光も素を混合し でいるため、変換光を発生する蛍光材料の交換が 容易にできないという問題がある。また常に色が おいてできないという問題が混ざるため、色が 白色化し、色変換案子としては不適当である。ま た、色度的に純粋な白色が得られない等の問題が ある。

また特開昭60-220597号公報には、交

流電界を印加してピーク波長460~520㎜の 範囲で発光する電界発光蛍光体(例えば2nS: CuC L 系の無機EL材料)とピーク波長590~ 610 mmの範囲で発光する波長変換蛍光体(具体 的にクマリン、ローダミン系化合物)とを併用し たものが提案されている。この提案では、両者を 混合して単一の発光層とするもの、両者を積層し て陽、陰電極間に介在されるもの、あるいは全く EL紮子構成の外部に波長変換体を稍層したもの の三種類について言及している。しかし、この技 術では、EL案子として交流電界印加型の無機材 料を用いており、波長範囲が限定されているため 発光色を多彩に変化させることができなかった。 さらに欧州特許公開0281381号公報によれ ば、8-ヒドロキシキノリンなどの有機已し材料 をホスト物質(host material)と、クマリン系化 合物等の波長変換蛍光材料をゲスト物質(guest material)として、両者から形成された発光層を 正孔注入層の上に積層する構成である。有機EL 材料から成る発光層に微量(1モル%以下程度)の

- 3 --

蛍光材料をドープすることにより赤から緑色にか けての高輝度発光を得ている。この発明では、波 長変換機構もただ単にホストの発光をゲストが吸 収し発光すると言うものでなく、ホスト物質から ゲスト物質へのエネルギー移動の結果(J.Appl. Phys. 65. 3610(1989))である。この 機構によると確かに高い発光効率が得られている が、ホスト物質の発光波長が緑色のため、得られ る発光波長は赤色から緑色の長波長光に限られて いる。また、ゲスト物質をホスト物質中へ極く微 量ドープしなければならないので、発光層作製が むずかしく、またゲスト物質を交換することが困 難なため、変換色を容易に変えられないという欠 点がある。また、エネルギー移動を用いるためぉ ストとゲストは密着している(ホスト中にゲスト を分散する)必要があるなどの問題があった。

また、特開昭57-51781号公報(特公昭64-7635号公報)では、有機已し案子において発光帯域が2つの発光体を有し、その第二発光体が第一発光体から放射される光の波長を変化

- 4 -

させることが可能なものが提案されている。

## 〔課題を解決するための手段〕

そこで、本発明者らは、上記の従来の技術の問題点を解決し、また背色ないし赤色の発光を得、さらに白色発光素子として使用できるEL案子を開発すべく鋭意研究を重ねた。その結果、有機E

し材料と波長変換蛍光材料を組み合わせることに よって、上記目的が達成できることを見出した。 本発明はかかる知見に基いて完成したものである。

すなわち、本発明は有機エレクトロルミネッセンス材料部(以下、有機EL材料部と配す)及び該エレクトロルミネッセンス材料の発光を吸収し可視光の蛍光を発光する蛍光材料部を有するエレクトロルミネッセンス案子(EL案子)を提供するものである。

本発明において、有機已し材料部は励起光を発光するもの、即ち発光材料を含む層(発光層)を有するものであれば、形態については特に制限はない。本発明では紫外~背色の短波县面発光が可能な有機已し案子を励起光源として用いるため、従来の無機已し案子(背緑色より長波县発光)と異なり波長変換用蛍光材料の選択幅が広がり、より多くの波長変換光を得ることが可能となる。

本発明の有機已し材料部における発光材料は、 有機化合物であり、具体的には所望する色調によ り次のような化合物が挙げられる。 (1) 黎外域から黎色の励起光を得る場合

下記の一般式(I)で表される化合物が挙げられる。

ここでnは2、3、4あるいは5である。また、

上記化合物のフェニル基、フェニレン基、ナフチル基は炭素数1~4のアルキル基、アルコキシ基、水酸基、スルホニル基、カルボニル基、アミノ基、ジメチルアミノ基あるいはジフェニルアミノ基等が単数または複数置換したものであってもよい。また、これらは互いに結合し、飽和5員環スの最近である。また、フェニル基、フェニレン基、ナフチル基はバラ位で結合したものが、結合性が良く平滑な蒸着膜の形成のために好

- 7 -

ましい。具体的には以下の化合物である。

3, 5, 3'''', 5'''' - 515- t-756- t007x = A (TBS

- 8 -

# 特閉平 3-152897(4)

 $(15) \qquad {}^{\text{H}} \searrow \text{N} - \bigcirc - \bigcirc - \bigcirc - \bigcirc - \text{N} < {}^{\text{H}}$ 

(CH<sub>3</sub>),C (17) (CH<sub>3</sub>),C (CH<sub>3</sub>),C (CH<sub>3</sub>),C

特に、pークォーターフェニル誘導体、pークィンクフェニル誘導体が好ましい。

(2) 背色あるいは背緑色の励起光を得る場合

以下のスチルベン系化合物及びクマリン系化合物が挙げられる。また欧州特許公開 0 2 8 1 3 8 1 号公報に示される化合物等を用いてもよい。

(ア) 一般式 (□) で衷されるスチルベン系化合物。 ◇──x '──x <sup>\*</sup>──x <sup>\*</sup>── (□)

(式中X', X², X³は、-C=C-あるいは ( を示す。) 具体的には、以下の化合物が挙げられる。

- 12 -

- 1 1 -

(6)  $\bigcirc$  C H = C H - C H = C H - C H = C H-

フェニレン基はオルト位、メタ位、パラ位のいずれで結合してもよいが、一般には、結晶性が向上 するためにはパラ位で結合したものが好ましい。

(イ) 一般式 (Ⅲ) で表されるクマリン系化合物

(式中R<sup>1</sup>, R<sup>2</sup>, R<sup>3</sup>, R<sup>4</sup>, R<sup>5</sup>, R<sup>6</sup>は各々に水素原子または炭素数 1 ~ 4 のアルキル基、R<sup>7</sup>は水素原子、素数 1 ~ 4 のアルキル基またはフェニル基を示し、X は - S - . - N - . - N - を示し、Y は (7) H CH<sub>2</sub> C

水素原子または-N<R• を示す。

R\*, R\*は各々水素原子、メチル基、エチル基、

あるいはフェニル基であり、R\*,R\*,R\*,R\*とR\*, R\*は互いに結合し、飽和 6 員環を形成してもよい。 さらに R\*,R\*,R\* は互いに結合し、飽和 6 員環を形成してもよい。)

具体的には以下の化合物が挙げられる。

- 15 -

本発明のBL案子において、上記有機BL 材料部は、上記の発光材料を含む発光層を有する構造であればよい。その膜厚は、特に制限はなく適宜状況に応じて選定すればよいが、通常は5mm~5μm程度とすればよい。また、本発明の有機BL材料部の構成は各種の態機があるが、基本的には二つの電極(陽極と陰極)に間に、上記発光層を挟持した構成として、これに必要に応じて他層を

- 16 -

介在させればよい。具体的には、(1)陽極/発光層 / 陰極、(2)陽極/正孔注入輸送層/発光層/陰極、 (3)陽極/正孔注入輸送層/発光層/電子注入輸送 層/陰極などの構成がある。なお、これらのEL 材料部は、支持基板上に形成することが好ましい。 また、各種のフィルター層を設けることもできる。 本発明のEL材料部における発光層は、以下の 三つの機能を併せ持つものである。即ち、①注入 機能

電界印加時に、陽極又は正孔注入輸送層より 正孔を注入することができ、除極又は電子注 入輸送層より電子を注入することができる機 能

## ②翰送機能

注入した電荷(電子と正孔)を電界の力で移動 させる機能

### ③発光機能

電子と正孔の再結合の場を提供し、これを発 光につなげる機能

但し、正孔の注入されやすさと電子の注入され

やすさに違いがあってもよく、また正孔と電子の 移動度で衷わされる輸送能に大小があってもよい が、どちらか一方の電荷を移動することが好まし い。

上記の発光材料(発光層)は電子,正孔の輸送機能もすぐれている。さらに固体状態の蛍光性が強いため、再結合時に形成された上記化合物,その会合体または結晶等の励起状態を光に変換する能力が大きい。

本発明のEL素子において使用できる基板は、透明性を有するものが好ましく、一般にガラス、透明プラスチック、石英等が充当される。また、電極(陽極、降極)としては、金、アルミニウム、インジウム、マグネシウム、銅、銀などの金属、これらの合金、混合物、特開昭63-295695号公報に開示されている合金または混合物電板、インジウムチンオキサイド(酸化インジウムと酸化錫の混合酸化物:1TO)、SnOz、ZnO等の透明電極等が挙げられる。これらの中で素子の駆動電圧を低くできるため、特開昭63-295695

号公報に開示されている合金または混合物電極、ITO、SnOs、ZnO等の透明電極等が好ましい。なお陽極には、仕事関数の大きい金属または電気伝導性化合物が好適であり、また陰極には、仕事関数の小さい金属または電気伝導性化合物が好適である。これらの電極は、少なくとも一方が透明あるいは半透明であると、発光を透過し取り出す効率が良いため好ましい。

前述した(1)陽極/発光層/陰極よりなる構成の有機Eし材料部(Eし業子部)を作成するには、例えば次の如き手順にしたがえばよい。即ちてて製膜する。この際、膜状の電極の膜厚は、一般にに10mm~1μm、特に200nm以下が、電電極光の上で好ましい。次に、この配とする。とが料を、薄膜状に形成して発光層とも、変形ない。以に、スピンコートのと、発光材料を、薄膜状に形成ピンコート・スト、蒸着法等があるが、均一なというという、といいのでは、ことから、といいのでは、ないことがあるが、均一ないことがら、といいを発法が好ましい。発光材料の薄膜化に際して蒸着法が好ましい。発光材料の薄膜化に際

- 19 -

着法を採用する場合、その蒸着の条件は使用する

化合物の種類、分子堆積膜の目的とする分子構造、 会合構造等により異なり、特に定めることは出来 ないが、例えばボート加熱温度50~400℃、 真空度10~~~10~Pa、蒸着速度 0.01~ 50nm/秒、基板温度-50~+300℃の範囲で膜厚5nm~5μmとなるように選定すれば よい。特にボート加熱温度は化合物が分解しない 温度にすることが好ましい。この薄膜形成後、対 向電極を蒸着法やスパック法にて膜厚50~200

また、②陽極/正孔注入輸送層/発光層/降極 の構成の有機とし材料部を作製するには、まず電 極を上記(1)のEL材料部と同様に形成し、その後、 正孔注入材料(正孔伝達化合物)を電極上に蒸着法 で輝膜化して正孔注入輸送層を形成する。この際 の蒸着条件は、前記発光材料の薄膜形成の蒸着条件に単じればよい。その後は上記(1)のEL材料部 を作成する場合と同様に、発光材料の薄膜形成及

nmで形成すれば、EL素子として作用する有機

PL材料部が作製される。

- 2 0 -

び対向電極の形成を行えば、所望する上記(2)の構成の有機已し材料部が作製される。なお、この(2)の構成のEL紫子において、正孔注入輸送層と発光層の作製順序を逆にし、電極/発光層/正孔注入輸送層/電極の順に作製することも可能である。

極の順に作製してもよい。

なお、本発明のEL 案子では、正孔注入輸送層や電子注入輸送層は必ずしも必要ではないが、これらの層があると、発光性能が一段と向上する。ここで、正孔注入輸送層(正孔注入層)は、正孔伝達化合物(正孔注入材料)よりなり、陽極より注入された正孔を、発光層に伝達する機能を持つ。この層をEL 案子の陽極と発光層間に挟むことにより低電圧でより多くの正孔が発光層に注入され、案子の輝度は向上する。

ここで用いられる正礼注入輪送層の正孔伝達化合物は、電場を与えられた二個の電極間に配置値板で記れた場合、正孔を図に発光層を選することができる化の間に挟むる。 正孔注入輪送層を隔極と発光層との間に挟むである。 正孔注入輪送層を隔極と発光層との間に挟むである。 により、より低い電界で多くの正孔が発光層により、より低い電界で多くの正孔が発光層のにより、された電子は、発光層に発光層に発光層に注入、この発光層内の界に存在する電子の障壁により、この発光層内の界面付近に蓄積され発光効率が向上する。ここで好 ましい正孔伝達化合物は、10°~10°ボルト/cmの電場を与えられた電極間に層が配置された場合、少なくとも10°cm/ボルト・秒の正孔移動度をもつ。従って好ましい例としては、光導電材料において正孔の電荷輸送材として用いられている各種化合物があげられる。

このような電荷輸送材として以下のような例が あげられる。

①米国特許第3112197号明細事等に記載されているトリアゾール誘導体、

②米国特許第3189447号明細書等に記載されているオキサジアゾール誘導体、

③特公昭37-16096号公報等に記載されているイミダゾール誘導体、

③米国特許第3615402号, 同38209889号, 同3542544号明細数や特公昭45-555号, 同51-10983号公報さらには特開昭51-93224号, 同55-17105号, 同56-4148号, 同55-108667号, 同55-156956-36656号

- 23 -

公報等に記載されているポリアリールアルカン誘 導体、

⑤米国特許第3180729号、同4278746
 号明細掛や特開昭55-88064号、同55-88065号、同49-105537号、同55-51086号、同56-80051号、同56-88141号、同57-45545号、同54-112637号、同55-74546号公報等に配載されているピラゾリン誘導体およびピラゾロン誘導体、

⑧米国特許第3615404号明細書や特公昭
 51-10105号、同46-3712号、同47-25336号公報さらには特開昭54-53435号、同54-110536号、同54-119925号公報等に記載されているフェニレンジアミン誘導体、

⑦米国特許第3567450号, 同3180703 号, 同3240597号, 同3658520号, 同4232103号, 同4175961号, 同 4012376号明細數や特公昭49-35702 - 2 4 -

号、同39-27577号公報さらには特開昭
 55-144250号、同56-119132号、同56-22437号公報、西独特許第1110518
 号明細書等に記載されているアリールアミン誘導

⑧米国特許第3526501号明細書等に記載されているアミノ置換カルコン誘導体、

⑨米国特許第3257203号明細書等に記載されているオキサゾール誘導体、

⑩特開昭56-46234号公報等に記載されているスチリルアントラセン誘導体、

⊕特開昭 5 4 − 1 1 0 8 3 7 号公報等に記載されている

①特開昭54-110837号公報等に記載されているフルオレノン誘導体、

②米国特許第3717462号明細数や特別昭 54-59143号、同55-52063号、同 55-52064号、同55-46760号、同 55-85495号、同57-11350号、同 57-148749号公報等に記載されているヒ ドラゾン誘導体、

(3)特開昭 6 1 - 2 1 0 3 6 3 号、同 6 1 - 2 2 8 4 5 1 号、同 6 1 - 1 4 6 4 2 号、同 6 1 - 7 2 2 5 5 号、同 6 2 - 4 7 6 4 6 号、同 6 2 - 3 6 6 7 4 号、同 6 2 - 1 0 6 5 2 号、同 6 2 - 3 0 2 5 5 号、同 6 0 - 9 3 4 4 5 号、同 6 0 - 9 4 4 6 2 号、同 6 0 - 1 7 4 7 4 9 号、同 6 0 - 1 7 5 0 5 2 号公報等に記載されているスチルベン誘導体などを列挙することができる。

さらに特に好ましい例としては、特開昭63-295695号公報に開示されているホール輸送 暦としての化合物(芳香族三級アミン)や正孔往人 帯としての化合物(ポルフィリン化合物)をあげることができる。

さらに特に正孔伝達化合物として好ましい例は、特開昭 5 3 - 2 7 0 3 3 号公報、同 5 4 - 5 8 4 4 5 号公報、同 5 4 - 1 4 9 6 3 4 号公報、同 5 4 - 6 4 2 9 9 号公報、同 5 5 - 7 9 4 5 0 号公報、同 5 5 - 1 4 4 2 5 0 号公報、同 5 6 - 1 1 9 1 3 2 号公報、同 6 1 - 2 9 5 5 5 8 号公

報. 同61-98353号公報及び米国特許第4127412号明細書等に開示されているものである。それらの例を示せば次の如くである。

- 27 -

- 28 -

これらの正孔伝達化合物から正孔注入輸送層を 形成するが、この正孔注入層は一層からなっても よく、あるいは上記一層と別種の化合物を用いた 正孔注入輸送層を積層してもよい。

一方、電子注入輸送層(電子注入層)は電子を伝達する化合物よりなる。電子注入輸送層を形成する電子伝達化合物(電子注入材料)の好ましい例には、

などのニトロ置換フルオレノン誘導体、

これらの正孔伝達化合物から正孔注入輸送暦を形成するが、この正孔注入暦は一層からなっても②特開昭 5 7 - 1 4 9 2 5 9 号。同 5 8 - 5 5 4 5 0 号。同 6 3 - 1 0 4 0 6 1 号公報等に記載されているアントラキノジメタン誘導体、③Polymer Preprints。Japan Vol. 37、No.3 (1988)。p. 681等に記載されている

などのジフェニルキノン誘導体、

キシド誘導体、⑤J. J. APPI. Phys., 27, L 269 (1988)等に記載されている

い。また、交流や任意のパルス電圧を印加することもでき、この場合関極に+、陰極に-のパイアスの状態のときのみ発光する。

本発明における有機BL材料部は上記のように して得られる。

次いで本発明のおける蛍光材料部は、上記の有機とL材料部に存在する発光層からの発光を吸収して、波長変換できる蛍光色素を含有するものであればよい。

ここで、蛍光色素としては市販のレーザー色素 等が好ましいが、固体状態(樹脂中での分散状態 も含む)で強い蛍光性を有するものであれば、特 に制限はない。

具体的には繁外光から背色に変化する色素としては、1、4ーピス(2ーメチルスチリン)ベンゼン,トランスー4、4'ージフェニルスチルベン等のスチルベン系色素、7ーヒドロキシー4ーメチルクマリン等のクマリン系色素が挙げられる。

また、背色のEL光を励起光として緑色に変換 ・する場合は、2、3、5、6-1H、4H-テト

で表わされる化合物、

③特開昭60-69657号、同61-143764号、同61-148159号公報等 に配敬されているフレオレニリデンメタン誘導体、 ⑦特開昭61-225151号、同61-233750号公報等に記載されているアントラキノジメタン誘導体及びアントロン誘導体などを あげることができる。

以上の構成よりなる本発明の有機已し材料部は、 直流を加える場合、隔極を+, 降極を-の極性と して、電圧 5 ~ 4 0 Vを印加すれば発光する。逆 の極性で電圧を印加しても電流は流れず発光しな

## - 3 2 -

ラヒドロー8-トリフロルメチルキノリジノ(9. ga, 1-gh)クマリン(クマリン153)等の クマリン色素が挙げられる。

南色から緑色にかけての波長の励起光を吸収し、 橙色から赤色にかけての色へ変換する色素として は 4 ージシアノメチレンー 2 ーメチルー 6 ー (p ージメチルアミノスチルリン)ー 4 Hーピラン(D C M)等のシアニン系色素。1 ーエチルー 2 ー (4 ー (p ージメチルアミノフェニル)ー1。3 ーブタ ジエニル)ーピリジウムーパーコラレイト(ピリジ ン1)等のピリジン系色素。ローダミンB。ロー ダミン6 C等のキサンテン系色素、他にオキサジ ン系が挙げられる。

この蛍光材料部は、上述に例示するような蛍光 色素を蒸着あるいはスパッタリング法で製膜され た膜、適当な樹脂を結着性樹脂としてその中に分 散させた膜等いずれの形態であってもよい。また 有機EL材料部の電極間に蛍光材料部を存在させ る場合は、蒸着法、スピンコート法などで製膜し てもよい。膜厚はEL励起光を充分に吸収し、蛍 光を発生する機能を妨げるものでなければ制限はなく、通常蛍光色素により若干異なるが100nm~5㎜程度が適当である。

ここで適当な樹脂を結着性樹脂としてその中に分散させた膜、すなわち樹脂分散型の場合、蛍光色素の分散濃度は、蛍光の濃度消光を起こすことがなく、かつ励起光を充分吸収できる範囲であれば良い。蛍光色素の種類によるが、使用する結合樹脂に対して10-1~1014モル/2程度が適当である。

また、膜厚を調整することで、有機EL材料部の発光層から発光される励起光の透過強度を変化させることができる。膜厚を輝くすると蛍光材料部を通して見た光は、EL励起光の透過成分と蛍光成分が混ざり白色光に近いものになる。膜厚を適当に調整すれば色度的に完全な白色光を得ることも可能である。

一方、膜厚を厚くするとEL透過成分が少なくなり、蛍光成分のみの光を得ることが可能となる。 以上のようにして、本発明の蛍光材料部を41.2 ことができる.

① 蛍光材料部を有機EL材料部の透明電極あるいは半透明電極上に積層する。例えば、波長変換蛍光材料部/透明あるいは半透明電極/発光層及び正孔、電子注入層/電極/支持基板、あるいは電極/発光層及び正孔、電子注入層/透明あるいは半透明電極/波長変換蛍光材料部/透明支持基板の構成のEL案子が挙げられる。

②蛍光材料部を有機EL材料部と並列に機置する。 例えば、電極/発光層及び正孔、電子注入層/電 極の構成の有機EL材料部の機に波長変換蛍光材

- 3 5 -

料部を置き、この両方を支持基板に存在させた紫 子が挙げられる。

③蛍光材料部は有機EL材料部の透明支持基板内に分散、あるいは透明支持基板上に積層させる。例えば、電極/発光層及び電子,正孔注入層/透明あるいは半透明電極/波長変換蛍光材料部が分散された支持基板、あるいは波長変換蛍光材料部/透明支持基板/透明あるいは半透明電極/発光層及び正孔、電子注入層/電極の構成のEL案子が挙げられる。

④蛍光材料部は有機Eし材料部の透明あるいは半 透明電極内に、導電率,電子あるいは正孔の注入 効率等を著しく低下させない範囲で分散された透明 がえば、波長変換蛍光材料部が分散された透明 るいは半透明電極/発光層及び正孔,電子注入層 /電子注入層/波長変換蛍光材料部が分散された 透明あるいは電子が分散でれた のEし業子が挙げられる。なお、①および②の構 成では蛍光材料部を容易に変換することができる - 36 -

ものである。

以上の如く本発明のEL案子の構成の態機が挙 げられるが、これらの構成に特に制限されるもの ではない。

本発明において、有機EL材料部の発光材料と 蛍光材料部の蛍光材料の組合せを変化させること により、得られる可視光の色調を変化させること ができる。

## 〔実施例〕

次に本発明を実施例よりさらに詳しく説明する。 実施例 1

### (1) 有機EL材料部の製造

25 m×75 m×1.1 mのガラス基板上に1T Oを蒸着法にて100 n mの厚さで製膜したもの を透明支持基板とした(HOYA製)。この透明支持基 板を市販の蒸着装置(日本真空技術蝌製)の基板ホ ルダーに固定しモリブデン製の抵抗加熱ボートに N, N'ージフェニルーN, N'ーピスー(3-メチ ルフェニル)ー(1, 1'ピフェニル)ー4, 4'ー ジアミン(TPDA)を200 mを入れ、また別の モリブデン製ポートに 1. 4 ービス(4 ーエチルスチリル)ベンゼン(PESB)を 2 0 0 mg人れて 真空槽を 1 × 1 0 - 4 Paまで波圧した。

その後TPDA入りの前記ポートを215~ 220℃まで加熱し、TPDAを蒸寄速度 0.1~ 0.3 n m / s で透明支持基板上に蒸着して、膜厚 80 n m の正孔注入層を製膜させた。

この時の基板温度は室温であった。これを真空槽より取り出すことなく、正孔注入層の上に、もう一つのボートよりPESBを発光層として80mm積層蒸着した。蒸着条件はボート温度が220~225℃で蒸着速度は 0.3~ 0.5 n m / s. 基板温度は室温であった。

これを真空槽より取り出し、上記発光層の上に ステンレススチール製のマスクを設置し、再び基 板ホルダーに固定した。

次にモリブデン製の抵抗加熱ボートにマグネシウムリボン 1gを入れ、また異なるモリブデン製の抵抗加熱ボートにインジウム 500 cg 装着した。

その後真空槽を2×10-1Paまで減圧してか

ボートの温度はインジウム、マグネシウムそれぞれ800℃、500℃程度であった。上記条件でマグネシウムとインジウムの混合金原電極を発光層の上に150nm積層蒸着し、対向電極とした。

この繋子にそれぞれ「TO電極を陽極、マグネシウム:インジウム電極を陰極として直流 15 Vを印加すると、電流が 100mA/cd程度流れ、 青色発光を得た。ピーク波長は分光測定より 482 nmであった。発光輝度は 250cd/㎡であり、 明所で充分光っているのが確認できた。

以上により背色の凡し励起光源が作製できた。

(2)波县変換蛍光材料部の製造

-- 3 9 --

まず上記の構造のクマリン153を4 wgとポリメチルメククリレート(PMMA)1.2 gをジクロロメタン11gに溶解し、クマリン153が分散されたPMMAのジクロロメタン溶液を作製した。クマリンの分散濃度は対PMMA比1.3×10 \*\*\* モル/ ℓ であった。

次によく洗浄された25mm×75mm×1.1mmの大きさのガラス基板上にこの溶液を5ml滴下し、前面に展開した。これを大気中に一昼夜放置し自然乾燥した。

その後真空乾燥機で真空度 0.1 Torr、温度 5 0 ℃の条件で 2 時間乾燥し溶媒のジクロロメタンを 完全に除去した。その結果クマリン 1 5 3 が上記 濃度分散された膜厚 8 0 μ m の P M M A 薄膜がで きた。 - 4 0 -

## (3) EL案子の発光測定

(1)で作製したPESBを発光層とするBL案子は上述したように15V印加時、250cd/㎡の脊色発光を得た。発光色は色度的にもCIB色度座標が×~0.14、y = 0.2 0でBlueであった。次に(2)で作製したクマリン153分散膜をEL業子のITO透明電極側に置き重ねて、クマリン153分散膜を通して同じく15V印加時の発光を観測した。緑色で200cd/㎡の発光が観測された。発光色は色度的にもCIB色度座標が×=0.17、y=0.43でGreenであった。

このように波長変換蛍光材料であるクマリン分 散膜を背いEL光の前に置くことにより容易に緑 色の変換光が得られた。

## 実施例2

- (1)有機BL材料部の製造 実施例Iと同様にして製造した。
- (2)被長変換蛍光材料部の製造

### (DCMの構造)

$$(CH_3)_{2}N$$
  $CH = CH$   $CH$   $CH$ 

### (3) EL案子の発光測定

(1)で作製したPESBを発光層とするEL案子では上述の如く15V印加時、250cd/mの発光を得た。発光色のCIE色度座標もx=0.14.y=0.20で背色であった。

次に(2)で作製したDCM分散膜をEL案子のITO透明電極側に置き重ねて、DCM分散膜を通して同じく15V印加時の発光を観測すると黄緑色で輝度約12cd/㎡が得られた。

- 43-

は80μmであった。

### (3) E L 累子の発光測定

(1)で作製したPESBを発光層とするEL案子では上述したように15V印加時、250cd/mの背色発光を得た。発光色は色度的にもCIE色度座標がx=0.15, y=0.23でBlueであった。

次に(2)で作製したピリジン1分散膜をEL紫子のITO透明電極側に置き重ねて、ピリジン1分散膜を通して同じく10V印加時の発光を観測すると白色で100cd/㎡という結果が得られた。

その時の発光色のスペクトルのCIE色度座標は x=0.27. y=0.37で色度的にはWhiteであった。このようにある種の色素の分散膜を用いると適当な膜厚、分散濃度を選べばELの透過光と色素からの蛍光が混ざった完全な白色の変換光が容易に得られることがわかった。

# 実施例 4

### (1)有機EL材料部の製造

2 5 mm× 7 5 mm×1. 1 mmのガラス基板上に「T

その時の発光色のスペクトルのCIE色度座標は x=0.40.y=0.58で色度的にはYellow Green であった。このように波長変換蛍光材料であるD CM分散膜を背いEL光の前に置くことにより容 島に黄緑色の変換光が得られた。

#### 家施例3

(1)有機EL材料部の製造 実施例1と同様にして製造した。

(2)被長変換蛍光材料部の製造 (ピリジン1の構造)

実施例1と同様な方法で上記の構造のピリジン1を4 mgとPMMA 1.2 gをジクロロメタン1 g に溶解し、ピリジン1のPMMA分散膜を作製

ピリジン1の分散濃度は対 $PMMAL 1.0 \times 10^{-1}$ モル/ $\ell$ であった。作製した分散膜の膜厚

- 4 4 -

〇を蒸着法にて100mmの厚さで製膜したものを透明支持基板とした(HOYA製)。この透明支持基板を市販の蒸着装置(日本真空技術㈱製)の基板ホルダーに固定し、モリブデン製の抵抗加熱ボートにN、N'ージフェニルーN、N'ービスー(3ーメチルフェニル)ー〔1、1'ビフェニル〕ー4・イージアミン(TPDA)を200 個人れ、また別のモリブデン製ポートにp-クォーターフェニル(PQP)を200g入れて真空槽を1×10~Paまで波圧した。

その後TPDA入りの前記ボートを215~ 220でまで加熱し、TPDAを蒸着速度 0.1~0.3 n m/s で透明支持基板上に蒸着して、 腹厚 80 n m の正孔注入層を製膜させた。

この時の基板温度は室温であった。これを真空 情より取り出すことなく、正孔注入層の上に、も う一つのボートよりPQPを発光層として80 n m 積層落着した。蒸着条件はボート温度が218℃ で蒸着速度は 0.3~ 0.5 n m/s, 基板温度は 室温であった。 これを真空槽より取り出し、上記発光層の上に ステンレススチール製のマスクを設置し、再び基 板ホルダーに固定した。

次にモリブデン製の抵抗加熱ポートにマグネシウムリボン 1 gを入れ、また別のモリブデン製の抵抗加熱ポートにインジウム 5 0 0 吸装着した。

その後真空槽を 2 × 1 0 <sup>-4</sup> Paまで減圧してから、インジウムを 0.03 ~ 0.08 n m/s の蒸着速度で、同時にもう一方のボートよりマグネシウムを 1.7 ~ 2.8 n m/s の蒸着速度で蒸着し始めた。

ボートの温度はインジウム、マグネシウムそれぞれ800℃、500℃程度であった。上記条件でマグネシウムとインジウムの混合金属電極を発光層の上に150nm積層蒸着し対向電極とした。

この案子11個にそれぞれ1T0電極を隔極、マグネシウム:インジウム電極を降極として直波 20Vを印加するとどれも電流が25mA/cd程 度流れ、近紫外域から可視光青色に及ぶ発光を得た。ピーク波長は分光測定より420mmであっ

- 47 -

20 V 印加時、寄で明所可視の発光が得られた。 その時の発光色はCIE色度座標が x = 0.14. y = 0.19となり色度的にも骨色であった。

このように波長変換蛍光材料であるOMSB分 散膜を近紫外線を含むELの前に置くと、蛍光材料がBLを吸収して資色の蛍光を発し、結果的に は容易に脊色の変換光が得られることがわかった。 実施例5

# (1) 有機 B L 材料部の製造

25 m×75 m×1.1 mのガラス蒸板上に「TOを蒸着法にて100 n mの厚さで製膜したものを透明支持基板とした(HOYA製)。この透明支持基板を市販の蒸着装置(日本真空技術(観)の基板ホルダーに固定しモリブデン製の抵抗加熱ボートにN、N'ージフェニルーN、N'ーピスー(3-メチルフェニル)ー (1, 1'ピフェニル)ー 4, 4'ージアミン(TPDA)を200 mg入れ、また別のモリブデン製ポートに1, 4ーピス(2, 2ージーpートリルピニル)ベンゼン(DTVB)を200 mg入れて真空槽を1×10-4Paまで減圧した。

た。発光強度はフォトダイオートの出力より 0.2 mW/cd程度であった。以上により近紫外域を発 光するEL励起光源が作製できた。

### (2) 波長変換蛍光材料部の製造

実施例 1 と同機樹脂分散型で作製した。用いた色素は 1、4 ーピス(2 ーメチルスチリル) ベンゼン(OMSB)を用い、OMSB 4 嘘と PMM A 1、2 gを 1 1 gのジクロロメタンに溶解し、OMSBの PMM A 分散膜を作製した。

OMSB分散濃度はPMMAに対して比 1.3  $\times$  10  $^{-3}$   $\pm$   $\nu$  /  $\ell$  であった。その結果できた分散 膜は  $50~\mu$  m であった。

### (3) EL案子の発光測定

(1)で作製したPQPを発光層とするBL案子は上述したように近紫外光を発光する(可視光でも発光)励起光源となっている。

発光色は色度的にはCIE色度座標が x = 0.1 6, y = 0.0 6 で Purplish Blueであった。次に(2)で作製したOMSB分散膜をBし案子のITP透明電板側に置き重ねて、OMSB分散膜を通して

- 48 -

その後TPDA入りの前記ボートを215~ 220℃まで加熱し、TPDAを蒸着速度 0.1 ~ 0.3 n m / s で透明支持基板上に蒸着して、 膜厚60 n m の正孔注入層を製膜させた。

この時の基板温度は室温であった。これを真空 信より取り出すことなく、正孔注入層の上に、も う一つのボートよりDTVBを発光層として80 nm積層蒸着した。蒸着条件はボート温度が237 ~238℃で蒸着速度は 0.1~ 0.3 nm/s, 基板温度は室温であった。

これを真空槽より取り出し、上記発光層の上に ステンレススチール製のマスクを設置し、再び基 板ホルダーに固定した。

次にモリブデン製の抵抗加熱ポートにマグネシウムリボン1gをいれ、また別のモリブデン製の抵抗加熱ポートにインジウム500g装着した。

その後真空槽を 2 × 1 0 'Paまで波圧してから、インジウムを 0.03 ~ 0.08 n m/s の蒸 着速度で、同時にもう一方のポートよりマグネシウムを 1.7 ~ 2.8 n m/s の蒸着速度で蒸着し 始めた。

ポートの温度はインジウム、マグネシウムそれぞれ800℃、500℃程度であった。上記条件でマグネシウムとインジウムの混合金属電極を発光層の上に150nm相層蒸着し対向電極とした。

この業子のITO電極を陽極、マグネシウム: インジウム電極を陰極として直流15Vを印加すると、どれも電流が28mA/cd程度流れ、背色発光を得た。ピーク波長は分光測定より486mmであった。発光輝度は210cd/cdであり、明所で充分光っているのが確認できた。

以上により背色(色度的にはBlue Green)のEL 励起光源が作製できた。

## (2)被長変換蛍光材料の製造

実施例3で作製したピリジン1のPMMA分散膜を5枚重ねることにより、厚さ400μmのピリジン1PMMA分散膜を作製した。

ピリジン1の分散濃度は、実施例3と同様に 1.0×10<sup>-1</sup>モル/ l とした。

- 5 1 --

と実施例 2 (2) で作製した D C M を用いて、発光 測定を行った(実施例 7)。測定要領は実施例 1 と 同様である。

結果を以下の表に示す。

	波县変換前	波县変換後
実施例6	Blue Green 2 1 0 cd/m	Green 170cd/m²
実施例7	Blue Green 2 1 0 cd/m²	Yellow 100cd/mi Green

表中にはCIE色度座標における発光色及び発光 輝度を示す。

被長変換前は、蛍光材料を置き重ねしない状態のELのみの光であり、波長変換後は、蛍光材料を置き重ねた状態の発光を示す。

実施例 8, 9及び10

有機 B L 材料部の発光層として 1. 4 ビス(4ーメチルスチリル) ベンゼン(P M S B) を用い、 蛍光材料として実施例 1 (2) で作製したクマリン 153を用いた場合(実施例 8)、有機 B L 材料部 の発光層として 1. 4 ビス(4ーメチルスチリル) ベンゼン(P M S B)を用い、蛍光材料として実施 (3) EL素子の発光測定

(1)で作製した PT V B を発光層とする E L 紫子は上述したように 1 5 V 印加時、 2 1 0 cd/㎡の背色発光を得た。発光色のCIE色度座標は x = 0.15. y = 0.28 で Biue Green であった。

次に(2)で作製したビリジン1分散膜をEL案子のITO透明電極側に置き重ねて、ビリジン1分散膜を通して19.5 V印加時の発光を測定した。 得られる光は明所可視オレンジ色であった。

この時のCIE座標はx=0.54, y=0.45 でYellowish Orangeであった。

このように波長変換蛍光材料であるピリジンI 分散膜の膜厚を厚くすることでELの透過成分を 抑えて、得られる発光を蛍光が支配的なオレンジ 色にできた。

### 実施例6及び7

実施例 5 (1) で作製した有機 E L 材料部の D T V B と実施例 1 (2) で作製したクマリン 1 5 3 を用いて、発光測定を行った(実施例 6)。 さらに実施例 5 (1) で作製した有機 E L 材料部の D T V B

- 52 -

例 2 (2)で作製した D C M を用いた場合(実施例 9)、有機 E L 材料部の発光層として 1. 4 ピス (4 - メチルスチリル)ベンゼン(P M S B)を用い、 蛍光材料として実施例 3 (2)で作製したピリジン 1 を用いた場合(実施例 1 0)の発光測定をそれぞれ行った。

測定は実施例6と同じであり、有機EL材料部の作製の方法は、実施例1(1)のPESBの場合と同様である。但し、PMSBの場合ポート温度を230~240℃に設定し蒸着を行った。

結果を以下の表に示す。

		波長変換後
実施例 8	Blue Green 150 cd/m²	Green 120 cd/m² Yellow Green 70 cd/m²
実施例 9	Blue Green 150 cd/m²	Yellow Green 70 cd/m²
実施例10	Blue Green 150 cd/㎡	White 60 cd/m²

実施例11,12及び13

有機 B L 材料部を発光 B として、トランスー4.4'ージフェニルスチルベン(DPS)を用い、蛍

光材料として実施例 1 (2)で作製したクマリン153を用いた場合(実施例11)、有機EL材料部を発光層として、トランスー4、4'ージフェニルスチルベン(DPS)を用い、蛍光材料として実施例 2 (2)で作製したDCMを用いた場合(実施例12)、有機EL材料部を発光層として、トランスー4、4'ージフェニルスチルベン(DPS)を用い、蛍光材料として実施例 3 (2)で作製したピリジン1を用いた場合(実施例13)の発光測定をそれぞれ行った。

測定要領は実施例6と同様であり、有機EL材料部の作製は、ボート温度が205~210℃であること以外は実施例1(1)と同様であった。 結果を次表に示す。

	波長変換前	波县変換後
		Green 160cd∕m²
		Yellow Green 9 0 cd/rd
実施例13	Blue 200cd/m²	White 80cd/m <sup>2</sup>

. - 5 5 -

できあがった P M M A 分散膜の厚さは 1 0 0  $\mu$  m 程度であった。

これを 2 枚重ねることにより膜厚 2 0 0 μ mの ローダミン 6 G P M M A 分散膜を作製した。

# (4) EL素子の製造

(1)で作製したDTVBを発光層とするEL案子は上述したように15V印加時、210cd/nの存色発光を得た。発光色のCIE色度座標はx=0.15, y=0.28でBlue Greenであった。

次に(2)で作製したピリジン1分散膜と(3)で作製したローダミン6G分散膜をEL架子のITO透明電極側に置き重ねて、これら二つの分散膜を通して15V印加時の発光を観測した。明所可視赤色の発光であった。この時のCIB座標はxー0.62,y=0.37で色度的にはReddish Orangeであった。

ピリジン1のみの場合と比較し、より赤色化し た。

以上のように蛍光材料は単一の有機色素ばかりでなく複数個用いても、その組み合わせより変換

**東施例14** 

# (1)有機EL材料部の製造

実施例5と同様にして製造した。

### (2) 波長変換蛍光材料 1 の製造

実施例 5 と同様な方法でさらに厚いピリジン 1 の P M M A 分 W 膜を作製した。 8 校  $\Phi$  和ることにより、膜厚が 6 0 0  $\mu$  m 程度のピリジン 1 . P M A 分 W 膜を作製した。

### (3) 波長変換蛍光材料2の製造

(ローダミン6 G)

上記の構造のローダミン6 C 6 mgとPMMA
1.2 gを1 1 gのジクロロメタンに溶解し、実施例1(2)と同様キャスト法によりローダミン6 C PMMA分散膜を作製した。ローグミン6 Cの分散濃度は 1.2 × 10<sup>-1</sup>モル/ l とした。

- 56 -

光の選択性が向上することがわかった。 実施例 1 5

# (1)有機EL材料部の製造

実施例1と同様な方法により1、4ピス(2ーフェニル、-2-p-トリルビニル)ベンゼン(PTVB)を発光層、TPDAを正孔注入層とする積層型EL案子部を作製した。PTVB蒸着時のボート温度が200℃であった以外は実施例1と同様に作製した。

できあかったEL素子部の発光は脊色でピーク 被長が485ヵmであった。

両電極間に20V印加すると90mA/cdの電流が流れ、発光輝度500cd/ndを得た。

## (2)波長変換蛍光材料部の製造

上記の如き構造のフェノキサゾン 9 を 4 gと P M M A 1.2 g をジクロロメタン 1 1 g に溶解し、

実施例 1 (2)と同様キャスト法によりフェノキサゾン 9 PMMA分散膜を作製した。フェノキサゾン 9 の分散透度は、1.3 × 1 0 \*\*モル/ 2 であった。

できあがった P M M A 分散膜の厚さは、 8 0  $\mu$  m 程度であった。

これを 3 枚重ねることにより 膜厚 2 4 0 μ m の フェノキサゾン 9 P M M A 分散膜を作製した。

## (3) EL索子の発光測定

· (1)で作製したPTVBを発光層とするEL案子の発光色はCJE色度座標はx=0.15, y=0.25で色度的にはGreenish Blueであった。

これに(2)で作製したフェノキサゾン分散膜と 実施例3の(2)の要領で作製したビリジン1のP MMA分散膜(膜厚240μm)をITO透明電極に 置き重ねて、これら二つの分散膜を通して15V 印加時の発光を観測した。明暗所可視赤色の発光 を得た。

この時のCIE色度座標は x = 0.60, y = 0.31で色度的に赤であった。

- 59 -

このようにフェノキサゾン蛍光材料とカラーフィルターの組合せにより、色度的にGreenish Blue の光がELではなかなか得にくい赤色光に容易に変換することができた。

## (発明の効果)

以上のように、本発明のEL案子は変換光の波 長範囲が広く、有機EL案子と蛍光材料の組み合 せにより、背、緑、赤の三原色が表現可能である。 したがって、フルカラー表示が可能である。

さらに蛍光材料部の膜厚、蛍光材料の分散濃度等を変化させることによりEL透過光と蛍光が混合され、白色の表現も可能であり、白色発光素子としても利用できる。

また、EL案子の蛍光材料部を若脱可能な植房型とすることができ、蛍光材料部を変換することにより発光波長を容易に変化させる事が可能である。

したがって、本発明のBL素子は種々の表示材料として幅広く利用することができる。

このようにフェノキサゾン、ピリジンという二つの蛍光材料を用いることにより、色度的にGreenish Blueの光がBLではなかなか得にくい赤色に容易に変換することができた。 実施例 1 6

- (1)有機BL材料部の製造 実施例15(1)と同様にして製造した。
- (2)被長変換蛍光材料部の製造 実施例15(2)と同様にして製造した。
- (3) E L 累子の発光測定
- (1)で作製したPTVBを発光層とするEL業子の発光色はCIE色度座標はx=0.15.y=0.25で色度的にはGreenish Blueであった。

これに(2)で作製したフェノキサゾン分散膜とさらにカラーフィルター Y 5 2 (HOYA製)をITO透明電極に置き重ねて、これらを通して 1 5 V印加時の発光を観測した。明暗所可視赤色の発光を得た。

この時のCIE色度座標はx=0.62, y=0.33 で色度的に赤であった。

-60-

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第1区分 【発行日】平成8年(1996)12月13日

【公開番号】特開平3-152897

【公開日】平成3年(1991)6月28日

【年通号数】公開特許公報3-1529

【出願番号】特願平1-289907

【国際特許分類第6版】

H05B 33/14

C09K 11/06

[FI]

H05B 33/14

6929-3K

C09K 11/06

Z 9280-4H

## 手統補正办

平成7年10月27日

## 特許庁長官 殿

1. 事件の表示

平成1年特許顯第289907号

2. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

出光興産株式会社

8. 代理人

居所 東京都港区虎の門5丁目3番2号神谷町アネックス4階 氏名 (7873)弁理士 大谷 保

電話 (3458) 1291番

4. 補正の対象

明細審の特許請求の範囲の個及び明細書の発明の詳細な説明の個

- 5. 補正の内容
- (1)特許請求の範囲を、別紙1のとおり補正する。
- (2) 明細音第2頁第15行目,第6頁第18行目において、 「背色」との記載を、『背縁色』の記載に補正する。
- (3) 明細書第7頁第18行目において、 「第外~背色」との配線を、「背色~背線色」の記線に補正する。

旦 上

## [別紙1]

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 育色発光あるいは育<u>録色発光をする</u>有機エレクトロルミネッセンス材料部及び該エレクトロルミネッセンス材料の発光を吸収し<u>育録色から赤色までの</u>可視 光の蛍光を発光する蛍光材料部を有するエレクトロルミネッセンス素子。
- (2) 蛍光材料部が複数の蛍光材料からなる酔求項しのエレクトロルミネッセンス素子。
- (3) 有機エレクトロルミネッセンス材料部及び蛍光材料部を積層してなる環境 項1のエレクトロルミネッセンス素子。
- (4)有機エレクトロルミネッセンス材料部及び蛍光材料部を機宜してなる請求項!のエレクトロルミネッセンス素子。